（別紙様式2）

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：　長野県
農業委員会名：　諏訪市農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和2年4月1日現在）

1　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	405	216	－	－	－	621
経営耕地面積	334	135	76	22	37	469
遊休農地面積	12.8	13	13	0	0	25.4
農地台帳面積	528.3	368.7	－	－	－	897.1

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	982
自給的農家数	579
販売農家数	403
主業農家数	51
準主業農家数	65
副業的農家数	287

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	626
女性	299
40代以下	57

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	39
基本構想水準到達者	15
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日　R 3 年 5 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	11
認定農業者	―	2
認定農業者に準ずる者	―	1
女性	―	1
40代以下	―	1
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年4月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	897.1　ha	225.1　ha	25.09%
課　　題	農業者の高齢化により耕作放棄地が増加傾向にあり、農地の維持・確保が課題である。効率的な農地利用を図る必要がある。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和2年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
215.3　ha	225.1　ha	10.8　ha	104.55%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	農地基盤整備事業説明会等地区の話し合いに出席し、農地所有者への周知と中心経営体への利用集積を図る活動を継続していく。
活動実績	農地基盤整備事業説明会へ出向き、中心経営体への利用集積の働きかけを行った。 （令和2年　9月～令和3年3月）

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	拡大が可能な目標値である。
活動に対する評価	今後も農業者の利用集積への理解が得られ、農地中間管理事業等の制度が有効利用されるよう、継続した周知及びあっせん活動が必要である。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0　経営体	1　経営体	0　経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0　ha	1.25　ha	0　ha
課　　題	市内の平坦部では、人・農地プランが作成されており、担い手が明確化されている。 一方で、中山間地域では担い手の高齢化が急速に進み、新たな担い手の確保に苦慮している。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
1　経営体	0　経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
1　ha	0　ha	0%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	相談対応として、市農林課と協力しJA等と積極的に協議・協働し、里親制度等を活用し就農への訓練から農地取得などの就農支援を行う。
活動実績	関係機関等から意欲ある農業者の情報収集を行い、農林課と連携し就農支援を行った。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することが出来なかった。 継続して新規参入の情報があれば対応していく。
活動に対する評価	新規参入等があれば積極的に協力していく。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年4月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	897.1　ha	26.3　ha	2.93%
課　　題	農業者の高齢化や非農業者の相続等、後継者の離農等によい耕作放棄地が増加傾向にある。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和２年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
0.8　ha	3.1　ha	387.5%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	22　人	4月～11月	11月～3月
		調査方法	7月、10月に実施した全体パトロールに加え、委員が担当地区で、調査員が市内で	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：4月～11月		
	その他の活動	所有者の調査、連絡して農地所有に関する状況確認。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	4月～11月	11月～3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　11月～12月	調査結果取りまとめ時期　12月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　152　筆	調査数：　筆	調査数：　筆
		調査面積：　6.7　ha	調査面積：　ha	調査面積：　ha
	その他の活動			

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	意向調査を発送することにより解消が図られた事例があるなど、一定の成果が見られた。
活動に対する評価	今後も実態を把握し、解消に向けて指導を行っていく必要がある。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年4月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	889.3　ha	0.14　ha
課　　題	農地法の認識不足を理由に違反転用に及ぶ例が見受けられる。 ”親が数十年前に転用したものが許可を受けていなかった”等の事例も見受けられる。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和2年度実績

実　　績①	増減（B-①）
0.14　ha	0　ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを実施して、違反転用の早期発見・把握に努め、速やかに指導する。また、広報へ違反転用抑止のための情報を提供する。
活動実績	7月、10月に、委員・事務局全体の耕作放棄地、違反転用等の発見確認のための農地パトロールを実施。その他随時委員が担当地区の農地パトロールを実施。
活動に対する評価	以前から継続指導している違反転用の解消に至らなかったが、新たに発見された違反転用農地については全て指導により解消された。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　23　件、うち許可　23　件及び不許可　　0　件）

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="4">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td colspan="4">担当地区の農業委員に状況等の現地確認のうえ意見聴取。事務局で会長と共に再度現地・状況等確認し、農業委員会で報告する。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">特になし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td colspan="4">担当地区の農業委員に状況等を報告してもらい、事務局と会長で必要に応じ補足説明を行う。他の委員から質疑等を受け、会全体で承認可否を決する。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">特になし</td></tr>
<tr><td rowspan="3">申請者への審議結果の通知</td><td rowspan="2">実施状況</td><td colspan="2">申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数</td><td colspan="2">0　件</td></tr>
<tr><td colspan="2">不許可処分の理由の詳細を説明した件数</td><td colspan="2">0　件</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">特になし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td colspan="4">市ホームページに公表用議事録を掲載している。
農業委員会事務局に議事録を備えつけている。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">特になし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">処理期間</td><td>実施状況</td><td>標準処理期間</td><td>申請書受理から　20日</td><td>処理期間（平均）</td><td>20日</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">特になし</td></tr>
</table>

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　　78　件）

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="4">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td colspan="4">担当地区の農業委員に状況等現地確認をしてもらい意見聴取、事務局で会長と共に再度現地確認し、農業委員会で報告する。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">特になし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td colspan="4">担当地区の農業委員に状況等を報告してもらい、事務局と会長で必要に応じ補足説明を行う。他の委員から質疑等を受け、会全体で承認可否を決する。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">特になし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td colspan="4">市ホームページに公表用議事録を掲載している。
農業委員会事務局に議事録を備えつけている。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">特になし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">処理期間</td><td>実施状況</td><td>標準処理期間</td><td>申請書受理から　40日</td><td>処理期間（平均）</td><td>40日</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">特になし</td></tr>
</table>

３　農地所有適格法人からの報告への対応

<table>
<tr><th>点検項目</th><th colspan="3">実施状況</th></tr>
<tr><td rowspan="7">農地所有適格法人からの報告について</td><td colspan="2">管内の農地所有適格法人数</td><td>2　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書提出農地所有適格法人数</td><td>2　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>提出しなかった理由</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>対応方針</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">農地所有適格法人の状況について</td><td colspan="2">農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

４　情報の提供等

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="2">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">賃借料情報の調査・提供</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象賃貸借件数　　件</td><td>公表時期</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法:</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">地域、作目等勘案するところ、特定されず且つ平均的な値を出しうるサンプルが収集できない。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地の権利移動等の状況把握</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象権利移動等件数　23　件</td><td>取りまとめ時期
令和2年　3月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法:農業委員会事務局</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">件数、面積等を市行政成果説明として公表している。その内訳等は必要に応じ公表する用意があるが、照会を受けた実績はない。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">農地台帳の整備</td><td rowspan="3">実施状況</td><td colspan="2">整備対象農地面積　889.3　ha</td></tr>
<tr><td colspan="2">データ更新:　農地の権利移動や転用等変更が生じた情報はその都度入力し、住基・固定情報の照合は年1回行っている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">公表:　国の農地情報公開システムフェーズ2に搭載している。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">特になし</td></tr>
</table>

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0　件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

全国農業会議所のホームページでの公表